

2018年12月20日発行

オウケイウェイヴ総研

研究員 早見 拓也

所属 株式会社オウケイウェイヴ
エンタープライズソリューション事業部
アカウントマネジメント部
ナレッジマネジメントグループ

これが、“働き方改革”を妨げる3大要素！

「人手不足」「上司の意識不足」「無駄な会議」

～「取り組み開始」は約4割、「取り組み予定なし」は約3割～

■調査実施要領と結果

オウケイウェイヴ総研は今回「働き方改革」に関する自主調査を実施。一般のネットリサーチモニターに対し、「働き方改革に関しての意識調査」と題し、アンケート調査を行った。

「現在の「働き方改革」への取り組みはどの程度ですか？」という質問には、「積極的に取り組んでいる」「徐々に取り組んでいる」を合わせた「既に取り組み済み」とする回答は39%。一方で検討段階も除く「取り組みの予定はない」とする回答も29.6%と三割弱が回答。（なお、詳しい調査では、対応に関しては勤める企業ごとの意識の差を感じさせる結果が出ています。これについては次回レポートで詳述予定）（図1）

「働き方改革の実現に必要なと思う要素」TOP3は、「有給休暇の取得率向上」49.2%「長時間労働の是正」40%「従業員の生産性改善・向上」37.3%という結果になった。休暇の取得、労働時間といった労働時間に対する改善・是正を望む声に回答が集中した。昨今注目を集める「外国人・外国留学生の雇用」は7%弱、「女性活躍の推進」は20%の回答に留まる結果となった。（図2）

「働き方改革を妨げていると思う要素」TOP3は、「人手不足」34.7%「上司の意識不足」29.3%「無駄な会議」28.9%という結果になった。IT・システムや人事・労務などの制度よりも、管理者の意識や会議の不効率さなど、マネジメントそのものに関する問題意識が高いことを感じさせる結果となった。（図3）

当調査では、年代、職種、役職、勤続年数等、会社員の属性による回答結果の変化や、「働き方改革」で注目する技術・ツールに関しても、合わせて多面的な複数の調査を実施。次号より調査の詳細な結果を順次発表提出を述べていきたい。

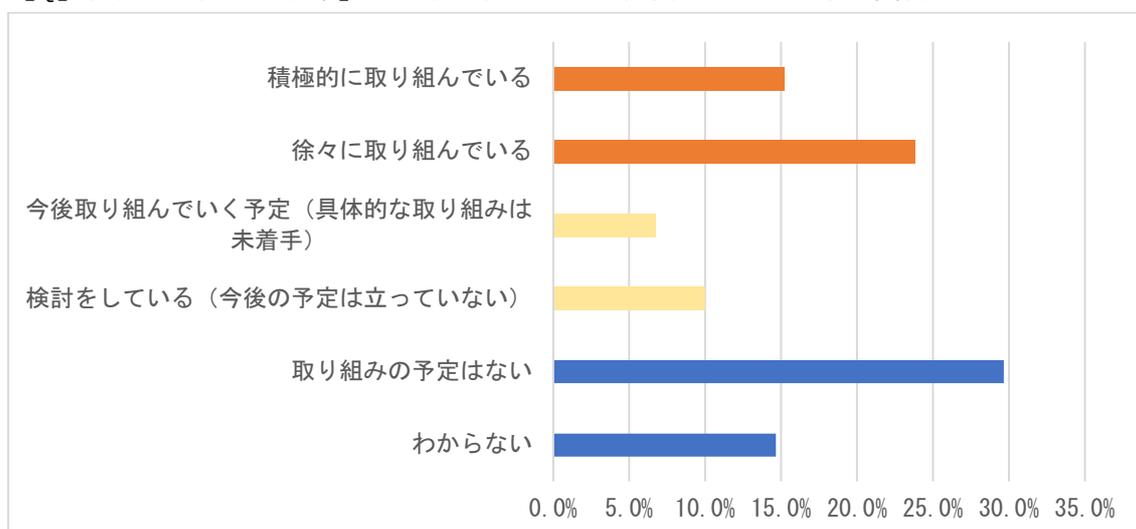
■調査実施要領

- 実施日： 2018年11月29日～12月4日
- 手法： ネットリサーチ（一般のアンケートモニターに対する選択式アンケート）
- 回答対象者： 日本全国（46都道府県）の会社員（正社員・契約/派遣社員を含む）
- 性年代： 20代～60代までの男女で均等割付
- 実施要件： 現在勤めている職場を想定しての回答を依頼
- 有効回答数： 533件

■アンケート結果

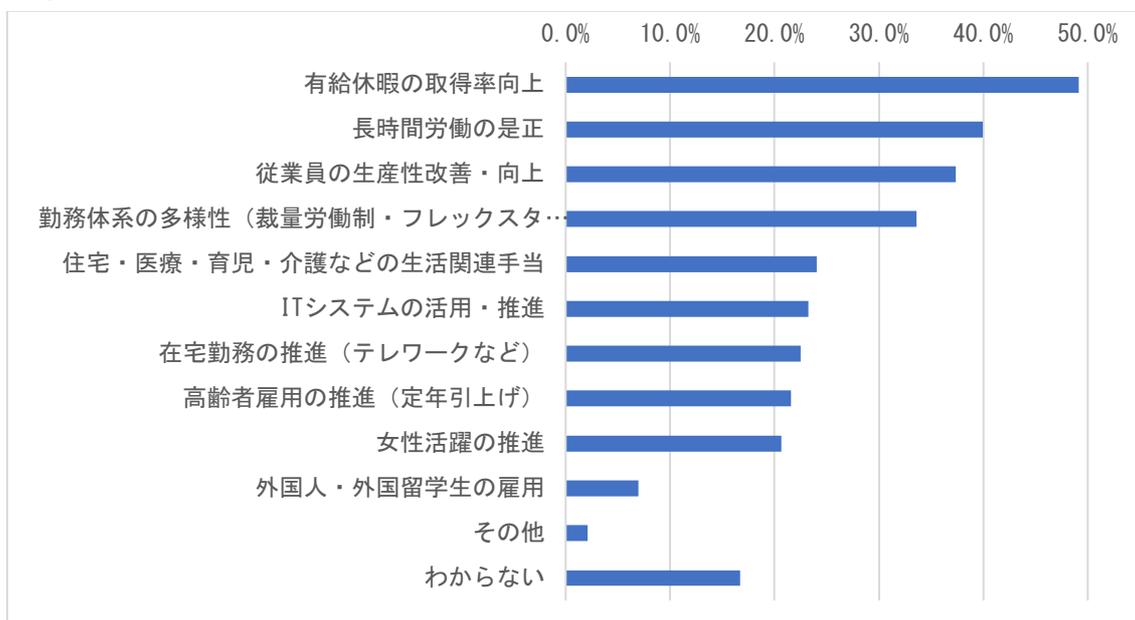
(図1)

【Q】現在の「働き方改革」への取り組みはどの程度ですか？※単一回答 N=533



(図2)

【Q】「働き方改革」実現に必要なだと思う要素はなんですか？※複数選択 N=533



(図3)

【Q】「働き方改革」を妨げていると思う要素はなんですか？※複数選択 N=533

